



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 メンバーズ
コード番号 2130 URL <http://www.members.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 剣持 忠
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 小峰 正仁

TEL 03-5144-0660

四半期報告書提出予定日 平成28年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,609	35.2	0	△87.2	△12	—	△19	—
28年3月期第1四半期	1,190	△28.1	7	△80.3	22	△56.9	7	△73.9

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △11百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 4百万円 (△82.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△3.20	—
28年3月期第1四半期	1.22	1.20

(注) 平成29年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	3,026	1,941	62.7
28年3月期	3,522	2,021	56.2

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 1,896百万円 28年3月期 1,978百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 1. 平成28年3月期期末配当金の内訳 普通配当9円00銭 記念配当3円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,015	5.5	100	△36.6	90	△47.9	60	△43.0	10.10
通期	6,700	3.6	470	4.8	470	0.3	295	1.5	49.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	6,127,400 株	28年3月期	6,124,400 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	152,800 株	28年3月期	153,400 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	5,972,323 株	28年3月期1Q	5,916,188 株

(注)期末自己株式数に含めている株式給付信託(J-ESOP型)信託口が保有する当社株式数は以下のとおりであります。
平成29年3月期第1四半期76,000株 平成28年3月期76,600株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料における業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

四半期決算補足資料は平成28年7月29日(金)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、中国経済の減速や英国のEU離脱などによる景気への影響が懸念されるなど、先行きは不透明な状況が続いております。そのような環境下において、当社グループを取り巻くインターネット業界では、2014年に総メディア接触時間(東京地区)の中でネット接触時間が初めてテレビ接触時間を上回り、その後もスマートフォンとタブレットの普及を背景として、ネット接触時間の割合が増加し続けています(株式会社博報堂DYメディアパートナーズメディア環境研究所、平成28年6月発表)。また、Webを通じたユーザーとのダイレクトで双方向かつ継続的なコミュニケーションの重要性が高まっており、インターネットユーザーが企業のWebサイトやFacebook等のSNSページを介して情報共有や企業の取組みに個人の意見を発信するなど、デジタル上で企業と生活者による積極的かつ継続的な関係構築が進んでおります。同時に顧客企業のニーズもこのようなコミュニケーションを通じて、企業のマーケティング成果を創出するように変化してきております。

そのような中、当社グループは、2020年に向け策定いたしました「VISION2020」(平成26年5月8日発表)に則り、Webを通じたユーザーとの継続的な関係構築を通じてマーケティング成果を創出する総合的なWeb運用サービス「エンゲージメント・マーケティング・センター(EMC)」モデル(※)の確立と提供クライアントの拡大に注力しております。当第1四半期連結累計期間におけるEMCモデル提供クライアントの売上は1,059百万円(前年同期比52.6%増)、社数は14社(同+1社)と、堅調に成長を続けております。

また、国際情勢の変化による円高の影響が若干懸念されるものの、2020年の東京オリンピック開催を背景として、訪日外国人旅行者(インバウンド)数は継続的な増加が見込まれております。それに伴い、当社グループは国内企業と訪日外国人旅行者との関係構築をデジタルマーケティング領域で総合的に支援すべく、インバウンドビジネスにおけるデジタルマーケティング支援事業に本格参入いたしました(平成27年9月28日発表)。この一環として、中国最大のメッセージアプリ「WeChat(微信)」運営企業Tencentの公式DSPパートナーであるiClick Interactive Asiaの日本企業初の戦略的パートナーとして、サービス提供を開始いたしました(平成28年6月23日発表)。加えて当社グループは、Webマーケティング市場における深刻な人材不足に対応し、更なる事業拡大を実現すべく、積極的な新卒人材の採用と教育による優秀なWeb人材の確保を計画的に進めており、平成28年4月には地方拠点を含む95名の新卒社員を採用いたしました。

当第1四半期連結累計期間の収益面においては、EMCモデル提供クライアントの売上が堅調に拡大したことで、大幅に計画を上回り、赤字予想であった営業損益は黒字となりました。利益については、新卒社員の採用による人件費の増加により前年同期比で減益となり、第2四半期連結累計期間につきましても営業利益100百万円(前年同期比36.6%減)と引き続き減益を見込んでおります。しかしながら、先行して発生する人件費は通期において十分収益に寄与し、通期の連結業績は前期比で増収・増益を見込んでおります。今後ともWebマーケティング市場の拡大を見据え、積極的な人材の採用を進めていく予定であります。

(※)EMCモデルとは、顧客企業専用ユニットを編成し、戦略立案、デザイン、エンジニアリング等、Webサイト運用に関わる様々な専門業務を総合的に組み合わせ、データを活用したPDCAサイクルを回していくことで、顧客企業のマーケティング成果を向上させることを目標とした企業Webサイトの運用サービスです。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,609百万円(前年同四半期比35.2%増)、営業利益は0百万円(前年同四半期比87.2%減)、経常損失は12百万円(前年同四半期は22百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失は19百万円(前年同四半期は7百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は3,026百万円(前連結会計年度末比496百万円の減少)となりました。これは主として、仕掛品が136百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が511百万円、現金及び預金が81百万円、流動資産のその他が42百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は1,085百万円(前連結会計年度末比415百万円の減少)となりました。これは主として、流動負債のその他が114百万円増加したものの、買掛金が201百万円、賞与引当金が198百万円、未払法人税等が142百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は1,941百万円(前連結会計年度末比80百万円の減少)となりました。これは主として、利益剰余金が配当金の支払い等により90百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月12日に発表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

(配当予想について)

当社グループは継続的に企業価値の向上に努め、株主に対する長期的かつ総合的な利益還元を行うことを経営の重要な課題の一つとして位置づけております。今後は、財務体質の強化及び将来の事業拡大に備えるための内部留保の充実を中心に据えながら、経営成績、財政状態等を勘案し、総合的な株主への利益還元を実施していくこととし、連結配当性向は20%程度を目標としてまいります。

当期末の配当につきましては、上記基本方針および業績予想を踏まえ、1株当たり9円とする予定です。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,366,062	1,284,150
受取手形及び売掛金	1,391,021	879,611
仕掛品	42,279	178,599
その他	194,777	151,864
貸倒引当金	△399	△211
流動資産合計	2,993,741	2,494,014
固定資産		
有形固定資産	161,852	157,159
無形固定資産		
のれん	120,460	113,574
その他	25,148	27,599
無形固定資産合計	145,609	141,173
投資その他の資産	220,875	233,698
固定資産合計	528,338	532,032
資産合計	3,522,079	3,026,047
負債の部		
流動負債		
買掛金	497,027	295,758
未払法人税等	148,695	6,068
賞与引当金	277,796	79,614
受注損失引当金	-	4,684
その他	485,876	600,171
流動負債合計	1,409,395	986,297
固定負債		
その他	91,234	98,746
固定負債合計	91,234	98,746
負債合計	1,500,629	1,085,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	794,589	794,926
資本剰余金	426,146	426,714
利益剰余金	771,790	681,007
自己株式	△25,937	△25,835
株主資本合計	1,966,589	1,876,811
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,985	19,593
その他の包括利益累計額合計	11,985	19,593
新株予約権	42,874	44,597
純資産合計	2,021,449	1,941,003
負債純資産合計	3,522,079	3,026,047

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,190,902	1,609,933
売上原価	950,091	1,295,457
売上総利益	240,810	314,476
販売費及び一般管理費	233,371	313,520
営業利益	7,439	955
営業外収益		
受取配当金	20	15
助成金収入	13,818	7,769
その他	1,321	1,547
営業外収益合計	15,159	9,331
営業外費用		
支払利息	194	201
株式公開費用	-	22,000
その他	33	288
営業外費用合計	228	22,489
経常利益又は経常損失(△)	22,371	△12,202
特別利益		
新株予約権戻入益	10	145
特別利益合計	10	145
特別損失		
固定資産除却損	2,138	-
特別損失合計	2,138	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	20,242	△12,056
法人税、住民税及び事業税	1,984	2,431
法人税等調整額	13,278	4,642
法人税等合計	15,262	7,073
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,979	△19,130
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,249	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	7,229	△19,130

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,979	△19,130
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△439	7,608
その他の包括利益合計	△439	7,608
四半期包括利益	4,539	△11,522
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,789	△11,522
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,249	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。